

【研究・実践ノート】

# 学習障害(LD)に関する教師の対応

## Teachers'attitudes on learning disabilities or disorders (LD)

東洋英和女学院大学国際社会学部 笹島茂

### 1. はじめに

「学習障害」という用語が教育分野で使われるようになって久しい。現在、特別支援教育において発達障害など障害の程度に応じてきめ細かい指導をすることになっている。また、インクルーシブ教育が政策的に推進されている。障害や困難に関わらず共に学ぶことを大切にする考え方だ。2006 年 12 月の国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」を受けてのことである。日本でも 2011 年 8 月に障害者基本法を改正し、「可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮する」(同法 16 条)となった。そのことにより、学習障害(LD)にも関心が向き、通常の学級に在籍する LD 児童・生徒など、一人ひとりの教育的ニーズに対応した丁寧な教育を実施しようという方針が固まっている。

LD に関しては『学習障害児に対する指導について(報告)』(文部科学省, 1999)に便宜上次のように定義されている。

学習障害とは、基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すものである。学習障害は、その原因として、中枢神経系に何らかの機能障害があると推定されるが、視覚障害、聴覚障害、知的障害、情緒障害などの障害や、環境的な要因が直接の原因となるものではない。(下線は筆者)

これは一例であり、LD に関しては定義が広汎である。事実、分野によっても異なる多くの定義がなされ、むずかしい面があるが、原因の特定というよりも、その状況をどう捉えるかが教育においては重要である。その点を考慮して、本稿では教育実習などを通じて垣間見る LD に関する誤解について考察したい。それは特に上記の下線の部分に関わることである。

### 2. 教育実習

一般的に中高の教育実習は3週間程度の短い期間であり、世界的に見ても不完全であると言わざるを得ない。教育実習生は大学で特別支援教育について教職科目を通じて学び、関心を寄せる話題である。しかし、発達障害と LD は一括りにされ、特別支援やインクルーシブ教育の一環として論じられることが多く、背景に詳しくない教員や教育実習生にとっては誤解を生じやすいと感じる。一つの理由は、現場に多くの要求をしているにもかかわらず、手当や人的支援が不足しているからである。教師の多忙化が指摘されるとおり、実際、通級や個別指導に対する対応は決して十分とは言えないだろう。

中高の教育実習を考えると、教育実習生は、特別支援学級など障害のある生徒に対しての対応は経験することができるが、LD 生徒への指導については適切になされないのが現状だ。中学校はまだしも、

高校ではほぼ経験できないと言ってよいかもしれない。たとえ LD 生徒とかかわることができたとしても 3 週間は短い。実際に授業をしてみると誰もが気づくが、LD と思われる生徒は意外に多いことが実感される。要するに、LD 生徒への指導は教員も教育実習生も現在の状況では適切に対応できてはいないと予想される。

### 3. LD と個別の指導

LD 児童生徒には個別の指導が必須であることは疑う余地はない。また、文部科学省の方針として「チーム学校」と声高に叫ばれるようになり、一人で抱え込む時代ではなく、組織として個々の児童生徒の指導にあたりとされるようになってきた。しかし、果たしてそのような指導の素地ができているのか疑問の余地がある。中高の学級において LD と明確に分かっている生徒には支援があるが、明確ではない LD 生徒も多数いることが予想されている。

実際に教育実習生が 3 週間という短い期間に経験した報告からもそのことが窺われる。教育実習生は、学校から特別支援教育について説明があり、それにかかわる経験もしている。しかし、実際に授業をする際に LD の可能性のある生徒に対する指導を考える余裕はなく、指導の先生から生徒の特徴を示唆され、対応は指導教員を中心に行われている。日々の指導においても、LD と明確に認識されている生徒には支援が入るが、LD 傾向の生徒には対しては、個々の教員が経験の中で対応せざるを得ないのが現状だ。

この点については明確な指針があるべきであるが、上記のような個別の指導とチームによる対応は方針であり実効性に乏しいのではないか。実際に特別支援教育において見逃されている問題として指摘されるだろう。学校は制度的にますます多忙になっていると指摘されるにもかかわらず、人的支援が不足する中で、「個別の教育支援計画」などを作成し、個別の支援を推進する。これでは結局本来の趣旨とは異なる特別支援教育につながる危険性はないだろうか。

### 4. LD とインクルーシブ教育

インクルーシブ教育(文部科学省, 2012)は今日的教育課題である。1994 年にサラマンカ声明において提案され、2006 年に国連において採択された「障害者権利条約」で、インクルーシブ教育の方向性が定まり、日本でも推進されるようになった。その中で LD も注目されるようになっている。しかし、「障害者」という意味合いが強く、発達障害などに対する学校や社会での適応に焦点が当たる傾向にあり、「学習」という点においてはさほど重きが置かれていないのではないかと危惧する。例えば、日本ではある能力に長けている生徒(gifted and talented students)に対する対応は十分とは言えない。そのために、LD 自体に対する見方も「学習障害」という訳語に照らして「障害」として考え、知的能力と連動させてしまう傾向は否めない。

特別支援学級や通級という制度も、インクルーシブ教育として始まったわけであるが、ともするとその制度自体が排除の仕組みと変わってしまう可能性もある。教師としてはその点に十分注意する必要があるが、チーム学校と言いながらも、多忙な中でインクルーシブ教育を進めることは、「個別の教育支援計画」が必要となる LD 傾向の生徒への対応が疎かになる危険性があるだろう。事実、教育実習などを経験した学生の中には実習中にそのような疑問を抱いている学生がいる。

インクルーシブ教育は重要であり、そのための教員養成や教員研修は盛んに実施されるようになっているが、果たしてその環境整備はいかがなものだろうか。筆者はフィンランドに足を運ぶことが多

く、多くの学校を訪ねた。フィンランドでも経済は停滞しつつあり、教育の予算もカットされている。しかし、LD 児童生徒に対しては、教員が協力してインクルーシブに対応し、また、生徒同士がそれをサポートしている。それは「面倒を見る」という対応ではなく、「良い学習を提供する」という理念のもとにある (Halinen & Jarvinen, 2008)。学校は学ぶところであり、単に世話をすることではない。授業では支援する人が寄り添い、何か支援が必要な要素があれば支援し、学ぶことに支援するのである。どのような生徒も学びを中心とする体制ができている。インクルーシブ教育は本来そういうものである必要がある。

## 5. LD 生徒に対する教科指導法

LD は軽度の発達障害ではない。例えば、ディスレクシア (dyslexia) の訳語は適切な日本語がなく、カタカナ語で言うことが多くなった (cf. 安藤, 2015)。筆者は「読み書き困難」と言っていた時期がある。「障害」という用語がよくないと考えたからである。「障害」と言ったり、「障がい」と言ったりするように、日本語はむずかしい。何れにしても軽度の発達障害とは区別して LD と本稿では記述している。ディスレクシア生徒に対する指導は言語にかかわる授業では特に配慮する必要がある。特に英語などの外国語科目に関しては特段の配慮をする必要があるだろう。日本語とは違う言語であり、日本語のように表意文字がある言語とは違い、英語は表音文字が中心だからである。英語学習においては、ディスレクシアという困難のある生徒はある面で特定がむずかしいことが言われている。筆者も英語教師としてその点を感じ、調査しようと試みたことがある。特定はむずかしいが、そのような困難を感じる学習者がいることは予測された。

その点から、多様な LD のある生徒への指導は、特別支援という考え方ではなく、教科指導法でも主要内容として扱う必要があると考える。教科指導では、学習者理解の観点から学習者の背景を理解することは重要であり、ニーズ分析として生徒の学習履歴や学習行動などの特性を把握することは大切とされる。しかし、1 クラスが 40 人となるとどうしても一斉指導が中心となり、アクティブラーニング、ICT の活用など学習環境も変わりつつあるが、個別の指導には目が向かない。学習者同士の学び合いを意識したグループ活動など協同 (協調) 学習なども盛んになっているが、やはり LD の観点からすれば学習者個人の学びのプロセスに焦点を当て、学習者一人ひとりの学びを支援する体制を確立することが重要だと考える。いわゆる「学習者の自律」(e. g. Holec, 1981) を促すことがやはり基本である。LD であろうとなかろうと、学習者が自ら自分の特性を把握して自律して学べる力を培うことに教育は向かう必要がある。

## 6. 今後の LD に関する教師認知の研究の重要性

教師が LD についてどのような理解をしているかは重要である。にもかかわらず、多忙な状況が続く中で教師がどのように考え、どのように対応しているのかは正確には分かっていないのが現状である。特別支援は何か通常の教育活動とは別の教育であるような意識があるとすれば、インクルーシブ教育の本筋とは異なる。あくまで特別支援教育は通常の教育の延長線上にある教育であると理解する必要があるだろう。そのような教師あるいは教職を目指す学生の意識を理解することはますます重要となっている。「主体的・対話的深い学び」を育成するのであれば、LD を含む学習こそがもっと注目されてよいはずだ。

#### 関連文献

- 安藤壽子(2015). 『学校教育の中のディスレクシアとその周辺の子どもたち』. 日本医事新報.
- Halinen, I. & Jarvinen, R. (2008). Towards Inclusive Education: The Case of FINLAND. *Prospects*, 38, 77-97. <http://dx.doi.org/10.1007/s11125-008-9061-2> (2018 年 1 月 31 日アクセス)
- Holec, H. (1981). *Autonomy and foreign language learning*. Oxford: Pergamon.
- 文部科学省. (1999). 『学習障害児に対する指導について (報告)』. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/002.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/002.htm). (2017 年 10 月 26 日アクセス)
- 文部科学省. (2012). 『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告)』. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm). (2017 年 10 月 26 日アクセス)